



一般社団法人 電波産業会

Association of Radio
Industries and Businesses

No.983 2015 年 6 月 22 日



会長就任にあたって

一般社団法人電波産業会
会 長 長 榮 周 作

会員の皆様には平素より当会の活動に対し、格段のご支援とご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

私は、去る 6 月 16 日の第 14 回理事会におきまして、当会の会長に選任され、就任をいたしました。

電波産業は、当会の創立以降、飛躍的な発展を遂げ、今やすべての産業や暮らしになくてはならないものとなっています。本年 5 月に創立 20 周年を迎えた節目の年に、当会の発展にご尽力をいただきました山西前会長を引き継ぎますことは、とても重責に感じるところでございますが、関係各位のご支援、ご協力を賜りながら、当会及び電波産業の更なる発展に尽くして参る所存ですので、よろしくお願い申し上げます。

新たな飛躍に向けてのスタートは、東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年を目標に、ICT（情報通信技術）を十二分に活用した世界に誇れる社会インフラ、サービス実現の一端を担ってまいりたいと思います。

無線通信分野におきましては、来年にはサービス開始が見込まれている第 4 世代携帯電話（IMT-Advanced）に加えて、第 5 世代モバイル推進フォーラムを中心とした 5G システムの検討も急速に立ち上がっています。また、昨今話題となっている所謂“ドローン”などロボットによる電波利用の検討も開始されています。さらに、高度道路交通システム（ITS）では自動走行を実現するための情報通信システムの検討が進展するなど、電波利用の拡大や電波利用システムの高度化が進展しています。

放送分野におきましては、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを超高精細度の 4K・8K 放送で楽しめるよう各方面の取組みが進められています。昨年は 4K 試験放送が始まりましたが、今年は 2016 年の 8K 試験放送実施に向けた正念場です。

我が国の地上デジタル放送方式（ISDB-T）の採用国は日本を含め 17 か国となっており、普及活動とともに、採用国に対する支援も重要な課題です。本年 3 月には、採用国の 1 つであるフィリピン共和国の電気通信委員会から、我が国の支援に対して、当会の DiBEG（デジタル放送普及活動作業班）が感謝状を頂きました。

このような動向を踏まえて、新しい通信・放送サービスの円滑な導入を実現するため、当会は、国際的な視点に立って、通信・放送分野の調査・研究・開発、標準規格の策定等に積極的に取り組んで参ります。また、電波の利用に関する正しい理解を深め、安心してご利用頂くために、電磁波が生体に及ぼす影響等に関する調査研究の充実、電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発、情報提供、関連外国機関との連絡・協力等の事業も着実に実施します。

今後とも、内外関連機関と連携を図りつつ、電波産業の発展のため鋭意努力して参りたいと存じますので、会員の皆様の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

第 5 回定時総会及び第 14 回理事会の報告

去る 6 月 16 日、ホテルニューオータニにおいて第 5 回定時総会を開催し、平成 26 年度の事業報告及び決算、役員及び経営諮問委員の選任等について審議し、提案のとおり承認又は可決して滞りなく終了しました。

また、引き続き開催された第 14 回理事会において、会長等の選定等について審議・可決し、長榮新会長が就任しました。

会員の皆様のご支援、ご協力にお礼を申し上げますとともに、平成 27 年度の当会の事業の推進に一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。



第 5 回定時総会の様子と山西会長

第 5 回定時総会及び第 14 回理事会において承認又は可決された事項の概要は、次のとおりです。

【第 5 回定時総会】

1 平成 26 年度の事業報告及び決算について

(1) 事業報告

一般社団法人としての 4 年度目にあたる平成 26 年度は、通信・放送分野における電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施しましたが、各事業とも概ね順調に遂行することができました。

すなわち、調査研究関係としては、IMTに関する調査研究を始め4件の調査研究、及び「次世代移動通信技術の国際協調に向けた調査及び国際機関等との連絡調整事務」等の4件の受託調査研究等を行いました。

研究開発関係としては、公共ブロードバンド移動通信システムを始め6件の研究開発を行いました。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について1,280件の処理を完了しました。

情報提供業務関係としては、電波法関係告示、標準規格等のデータベースの維持を行うとともに、電波の有効利用に資する情報をホームページにより提供しました。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣表彰2団体、一般社団法人電波産業会会長表彰13団体をそれぞれ表彰するとともに、ARIB機関誌を4回、ARIBニュースを48回それぞれ発行、電波利用講演会を2回、電波利用懇話会を11回それぞれ開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行いました。また、国際普及活動については、中米、南部アフリカ及びアジアにおいて、地上デジタルテレビ放送日本方式（ISDB-T）の普及活動を行い、平成26年度は、モルディブ共和国、スリランカ民主社会主義共和国での採用が決定されました。

標準規格の策定関係としては、「超高精細度テレビジョン放送番組素材伝送用可搬型120GHz帯デジタル無線伝送システム標準規格」を始めとする標準規格の策定7件、「特定ラジオマイクの陸上移動局の無線設備（TVホワイトスペース帯、特定ラジオマイク専用帯、1.2GHz）標準規格」を始めとする標準規格及び技術資料の改定62件、「1.5GHz帯デジタル方式MCAシステム標準規格」を始めとする標準規格及び技術資料の廃止4件を行いました。

以上のように、平成26年度も各事業計画を順調に遂行することができましたことは会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表するものであります。

(2) 決算

平成26年度決算に関する貸借対照表及び正味財産増減計算書は、別紙1のとおりです。

2 公益目的支出計画実施報告書について

一般社団法人に移行したことを受け、毎事業年度経過後3箇月以内に内閣総理大臣あてに提出することとされている公益目的支出計画実施報告書が承認されました。

その概要は、平成26年度決算に基づく公益目的財産額は、3,075,229,109円から616,330,502円減の2,458,898,607円となり、公益目的支出計画の実施期間22年間（平成45年3月31日まで）に大きな影響はありません。

3 役員等の選任について

理事、監事及び経営諮問委員が選任されました（別紙2）。

【第14回理事会】

第14回理事会においては、会長等の選定等が行われ、会長は、山西会長から長榮新会長に引き継がれました（別紙3）。

I-1 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増 減
I	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金	515,122,480	385,688,682	129,433,798
	未収会費	0	600,000	△ 600,000
	未収入金	136,952,290	158,335,800	△ 21,383,510
	前払金	13,911,910	14,387,544	△ 475,634
	出版物	198,071	1,002,099	△ 804,028
	流動資産合計	666,184,751	560,014,125	106,170,626
2	固定資産			
	(1) 特定資産	2,882,646,937	2,869,943,164	12,703,773
	退職給付引当資産	24,810,067	22,990,389	1,819,678
	役員退職慰労引当資産	41,950,320	37,939,320	4,011,000
	減価償却引当資産	1,008,786,550	1,072,173,455	△ 63,386,905
	事業安定化資産	1,807,100,000	1,736,840,000	70,260,000
	(2) その他の固定資産	403,634,236	387,322,719	16,311,517
	建物付属設備	817,141	1,016,598	△ 199,457
	工具器具備品	8,147,969	2,033,234	6,114,735
	商標権	1,549,301	833,000	716,301
	ソフトウェア	203,678,184	193,998,246	9,679,938
	敷金	189,441,641	189,441,641	0
	固定資産合計	3,286,281,173	3,257,265,883	29,015,290
	資産合計	3,952,465,924	3,817,280,008	135,185,916
II	負債の部			
1	流動負債			
	未払金	71,743,545	37,368,931	34,374,614
	前受金	0	7,821,071	△ 7,821,071
	預り金	1,800,852	1,234,265	566,587
	賞与引当金	6,898,157	7,443,514	△ 545,357
	役員賞与引当金	3,978,198	3,978,198	0
	流動負債合計	84,420,752	57,845,979	26,574,773
2	固定負債			
	退職給付引当金	24,810,067	22,990,389	1,819,678
	役員退職慰労引当金	41,950,320	37,939,320	4,011,000
	固定負債合計	66,760,387	60,929,709	5,830,678
	負債合計	151,181,139	118,775,688	32,405,451
III	正味財産の部			
1	指定正味財産	0	0	
2	一般正味財産	3,801,284,785	3,698,504,320	102,780,465
	(うち特定資産への充当額)	(2,815,886,550)	(2,809,013,455)	(6,873,095)
	正味財産合計	3,801,284,785	3,698,504,320	102,780,465
	負債及び正味財産合計	3,952,465,924	3,817,280,008	135,185,916

I-2 正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	244,140,000	244,010,000	130,000
正会員受取会費	241,140,000	241,060,000	80,000
賛助会員受取会費	1,200,000	1,150,000	50,000
規格会議受取会費	1,800,000	1,800,000	0
②事業収益	566,833,410	619,124,748	△ 52,291,338
調査研究事業収益	26,337,000	43,649,854	△ 17,312,854
試験研究事業収益	84,996,000	69,720,000	15,276,000
研究開発事業収益	12,100,000	11,800,000	300,000
調査研究会等事業収益	184,256,071	173,338,448	10,917,623
照会相談業務収益	241,594,920	304,701,600	△ 63,106,680
普及事業収益	17,549,419	15,914,846	1,634,573
③特定資産運用益	74,076,618	89,029,143	△ 14,952,525
特定資産受取利息	74,076,618	89,029,143	△ 14,952,525
④雑収益	605,261	3,045,603	△ 2,440,342
受取利息	312,299	281,103	31,196
雑収益	292,962	2,764,500	△ 2,471,538
経常収益計 (A)	885,655,289	955,209,494	△ 69,554,205
(2) 経常費用			
①事業費	714,755,314	703,589,194	11,166,120
役員報酬	35,268,057	34,628,213	639,844
給与手当	153,874,196	147,909,875	5,964,321
法定福利費	11,658,609	9,805,544	1,853,065
役員法定福利費	4,812,587	4,621,724	190,863
福利厚生費	4,302,217	4,143,440	158,777
臨時雇賃金	3,037,412	2,516,283	521,129
退職給付費用	699,740	524,805	174,935
役員退職慰労引当金繰入額	3,075,500	3,050,750	24,750
賞与引当金繰入額	4,587,124	5,117,354	△ 530,230
役員賞与引当金繰入額	3,050,350	3,050,350	0
会議費	27,469,417	60,797,863	△ 33,328,446
旅費交通費	52,140,124	68,933,881	△ 16,793,757
通信運搬費	5,755,460	6,188,054	△ 432,594
物品費	1,079,262	234,990	844,272
消耗品費	5,283,777	10,728,269	△ 5,444,492
印刷製本費	17,240,118	11,418,354	5,821,764
賃借料	116,721,299	112,847,983	3,873,316
光熱水料等費	8,133,510	7,866,588	266,922
委託費	88,269,488	85,255,619	3,013,869
表彰金	1,600,000	1,800,000	△ 200,000
保険料	560,700	98,412	462,288
国際会議負担金	96,074,242	73,811,119	22,263,123
諸会費	354,000	52,500	301,500
諸謝金	3,677,308	3,985,586	△ 308,278
租税公課	353,590	589,652	△ 236,062
減価償却費	46,734,150	24,568,869	22,165,281
パソコン・ソフト・工事費	18,279,450	18,495,792	△ 216,342
雑費	663,627	547,325	116,302

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
②管理費		146,913,847	139,126,204	7,787,643
役員報酬		10,657,145	10,369,841	287,304
給与手当		27,836,503	30,000,082	△ 2,163,579
法定福利費		5,187,828	5,260,459	△ 72,631
役員法定福利費		1,407,262	1,340,081	67,181
福利厚生費		308,633	356,037	△ 47,404
臨時雇賃金		484,136	103,845	380,291
退職給付費用		1,119,938	1,619,488	△ 499,550
役員退職慰労引当金繰入額		935,500	910,750	24,750
賞与引当金繰入額		2,311,033	2,326,160	△ 15,127
役員賞与引当金繰入額		927,848	927,848	0
会議費		7,664,385	7,110,357	554,028
旅費交通費		44,210	74,940	△ 30,730
通信運搬費		320,088	340,252	△ 20,164
物品費		19,707	0	19,707
消耗品費		550,094	460,988	89,106
印刷製本費		298,137	369,149	△ 71,012
賃借料		8,716,235	9,051,718	△ 335,483
光熱水料等費		631,128	655,418	△ 24,290
委託費		3,419,471	4,118,690	△ 699,219
保険料		7,560	7,638	△ 78
諸会費		7,489,000	7,669,500	△ 180,500
租税公課		63,567,201	52,870,731	10,696,470
減価償却費		269,075	970,327	△ 701,252
パソコン・ソフト・工事費		1,417,344	1,540,630	△ 123,286
雑費		1,324,386	671,275	653,111
経常費用計 (C)		861,669,161	842,715,398	18,953,763
評価損益等調整前当期経常増減額 (A)-(C)		23,986,128	112,494,096	△ 88,507,968
特定資産評価損益等		70,260,000	△ 7,350,000	77,610,000
評価損益等計		70,260,000	△ 7,350,000	77,610,000
当期経常増減額		94,246,128	105,144,096	△ 10,897,968
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①過年度租税公課還付金		8,606,500	0	8,606,500
経常外収益計 (A)		8,606,500	0	8,606,500
(2) 経常外費用				
①固定資産除却損		72,163	18,245	53,918
経常外費用計 (C)		72,163	18,245	53,918
当期経常外増減額 (A)-(C)		8,534,337	△ 18,245	8,552,582
当期一般正味財産増減額		102,780,465	105,125,851	△ 2,345,386
一般正味財産期首残高		3,698,504,320	3,593,378,469	105,125,851
一般正味財産期末残高		3,801,284,785	3,698,504,320	102,780,465
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
III 正味財産期末残高		3,801,284,785	3,698,504,320	102,780,465

別紙 2

一般社団法人電波産業会 役員名簿

(平成27年6月16日から平成29年6月定時総会終結まで)

役職名	氏 名	所 属 ・ 役 職
理 事 (再任)	佐 藤 孝 平	(常勤)
理 事 (再任)	松 井 房 樹	(常勤)
理 事 (再任)	横 尾 忠 晃	(常勤)
理 事	大松澤 清 博	株 式 会 社 N T T ド コ モ 取 締 役 常 務 執 行 役 員 ネットワーク, 2020 準備担当 ネ ッ ト ワ ー ク 部 長
理 事	小 野 幹 夫	パ イ オ ニ ア 株 式 会 社 代 表 取 締 役 員 専 務 執 行 役 員
理 事	河 合 俊 明	株 式 会 社 T B S テ レ ビ 常 務 取 締 役
理 事	島 田 啓 一 郎	ソ ニ ー 株 式 会 社 業 務 執 行 役 員 S V P
理 事	武 部 俊 郎	東 京 電 力 株 式 会 社 常 務 執 行 役 員 パ ワー グ リ ッ ド ・ カ ン パ ニ ー ・ プ レ ジ デ ン ト
理 事	種 谷 元 隆	シ ャ ー プ 株 式 会 社 執 行 役 員 研 究 開 発 本 部 本 部 長
理 事	徳 永 順 二	ソ フ ト バ ン ク モ バ イ ル 株 式 会 社 常 務 執 行 役 員 財 務 副 統 括 渉 外 本 部 本 部 長
理 事	長 榮 周 作	パ ナ ソ ニ ッ ク 株 式 会 社 代 表 取 締 役 会 長
理 事 (再任)	山 西 健 一 郎	三 菱 電 機 株 式 会 社 取 締 役 会 長
監 事	荒 健 次	日 本 無 線 株 式 会 社 取 締 役 執 行 役 員 事 業 本 部 本 部 長
監 事	今 井 正 樹	株 式 会 社 J V C ケ ン ウ ッ ド 執 行 役 員 常 務
監 事	森 谷 和 郎	株 式 会 社 ニ ッ ポ ン 放 送 専 務 取 締 役

(常勤理事、非常勤理事及び監事について、それぞれ氏名五十音順)

役職名	氏 名	所 属 ・ 役 職	備考
理 事	西 村 隆 司	三 菱 電 機 株 式 会 社 常 務 執 行 役 通 信 シ ス テ ム 事 業 本 部 長	注 1
理 事 (常勤)	石 田 良 英	一 般 社 団 法 人 会 研 究 開 発 本 部 電 波 産 業 会 移 動 通 信 グ ル ー プ 担 当 部 長	注 2
理 事 (常勤)	森 山 繁 樹	日 本 放 送 協 会 技 術 局 専 任 局 長 計 画 部 長	注 3

注 1 平成 2 7 年 6 月 末 で 理 事 を 退 任 し、経 営 諮 問 委 員 に 就 任 予 定 の 山 西 健 一 郎 理 事 の 補 欠
と して 選 任、7 月 1 日 付 で 就 任 予 定 で 有 る。

注 2 平成 2 7 年 6 月 末 で 理 事 を 退 任 予 定 の 佐 藤 孝 平 理 事 の 補 欠 と して 選 任、7 月 1 日 付 で
就 任 予 定 で 有 る。

注 3 平成 2 7 年 6 月 末 で 理 事 を 退 任 予 定 の 横 尾 忠 晃 理 事 の 補 欠 と して 選 任、7 月 1 日 付 で
就 任 予 定 で 有 る。

※ 所 属 ・ 役 職 は、平 成 2 7 年 6 月 1 6 日 現 在。

一 般 社 団 法 人 電 波 産 業 会 経 営 諮 問 委 員 名 簿

(平 成 2 7 年 6 月 1 6 日 か ら 平 成 2 9 年 6 月 定 時 総 会 ま で)

氏 名	所 属 ・ 役 職
鵜 浦 博 夫	日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
小 野 寺 正	K D D I 株 式 会 社 代 表 取 締 役 会 長
加 藤 薫	株 式 会 社 N T T ド コ モ 代 表 取 締 役 社 長
川 崎 秀 一	沖 電 気 工 業 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
河 原 春 郎	株 式 会 社 J V C ケ ン ウ ッ ド 代 表 取 締 役 会 長 兼 C E O
小 池 信 行	モ ト ロ ー ラ ・ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
小 谷 進	パ イ オ ニ ア 株 式 会 社 代 表 取 締 役 兼 社 長 執 行 役 員
佐 々 木 則 夫	株 式 会 社 東 芝 取 締 役 副 会 長
篠 本 学	株 式 会 社 日 立 国 際 電 気 代 表 執 行 役 執 行 役 社 長
武 田 信 二	株 式 会 社 T B S テ レ ビ 代 表 取 締 役 社 長
千 代 勝 美	株 式 会 社 エ フ エ ム 東 京 代 表 取 締 役 社 長

土 田 隆 平	日 本 無 線 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長
東 原 敏 昭	株 式 会 社 日 立 製 作 所	代 表 執 行 役 社 長 兼 C O O
平 井 一 夫	ソ ニ ー 株 式 会 社	取 締 役 代 表 執 行 役 社 長 兼 C E O
間 塚 道 義	富 士 通 株 式 会 社	取 締 役 相 談 役
水 嶋 繁 光	シ ャ ー プ 株 式 会 社	代 表 取 締 役 員 副 社 長 執 行 役
宮 内 謙	ソ フ ト バ ン ク モ バ イ ル 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長 兼 C E O
村 山 創 太 郎	株 式 会 社 ニ ッ ポ ン 放 送	代 表 取 締 役 社 長
梶 井 勝 人	日 本 放 送 協 会 会	長
矢 野 薫	日 本 電 気 株 式 会 社	取 締 役 会 長

(氏名五十音順)

氏 名	所 属 ・ 役 職	備考
山 西 健 一 郎	三 菱 電 機 株 式 会 社 取 締 役 会 長	注

注 平成27年6月末理事を退任後、7月1日付で就任予定である。

※所属・役職は、平成27年6月16日現在。

別紙3

会長、副会長、専務理事、常務理事及び業務執行理事 の選定並びに業務執行理事の業務分担

1 会長、副会長、専務理事、常務理事及び業務執行理事の選定

会 長 (代表理事)	長 榮 周 作
副 会 長	河 合 俊 明
副 会 長	徳 永 順 二
専務理事 (代表理事)	松 井 房 樹
常務理事	佐 藤 孝 平
業務執行理事	佐 藤 孝 平
業務執行理事	横 尾 忠 晃

注 平成27年6月末で退任する佐藤孝平常務理事及び横尾忠晃理事の後任として補欠選任された石田良英理事及び森山繁樹理事は、7月1日から業務執行理事とする。

2 業務執行理事の業務分担

佐 藤 孝 平 移動通信担当

横 尾 忠 晃 企画国際部、利用促進部担当

注 7月1日からは、以下のとおりとする。

石 田 良 英 移動通信、利用促進部担当

森 山 繁 樹 企画国際部担当

電波産業会創立 20 周年記念式典及び 第 26 回電波功績賞表彰式を開催

6月16日、第5回定時総会に引き続き、電波産業会創立20周年記念式典及びその中で第26回電波功績賞表彰式が開催されました。まず、西銘総務副大臣からご祝辞を頂戴し、総務大臣表彰（電波産業会創立20周年特別賞）と総務大臣表彰の受賞者の方々に表彰状が授与されました。ついで、当会の山西会長から一般社団法人電波産業会会長表彰の受賞者の方々に表彰状が贈呈されました。

表彰状受領後、受賞者を代表して橋本 明様（株式会社 NTT ドコモ無線標準化推進室長）よりご挨拶がありました。

1 総務大臣表彰（電波産業会創立 20 周年特別賞）

(1) 「地上デジタルテレビ放送への完全移行と難視解消への貢献」

石井 晃 殿（一般社団法人デジタル放送推進協会 テレビ受信者支援センター
統括本部長）

放送分野において、地上テレビ放送のデジタル放送移行に関し、テレビ受信者支援センターの統括本部長として、全国的な普及支援、共聴施設のデジタル化改修支援、周波数の再編対策、難視・混信対策などを推進し、我が国の地上デジタルテレビ放送への完全移行と難視解消の実現に多年にわたり貢献した。

(2) 「地上無線通信システムの国際標準化に関する貢献」

橋本 明 殿（株式会社 NTT ドコモ 無線標準化推進室長）

地上無線通信分野において、国際電気通信連合無線通信部門（ITU-R）会合に1980年以降継続的に参加し、多くの重要勧告の策定に寄与するとともに、2007年からはITU-Rにおける最大規模のグループである第5研究委員会（SG-5）の議長として、携帯電話システムを含む、地上無線通信システムの国際標準化に多年にわたり貢献した。

2 総務大臣表彰

(1) 「1.5GHz 帯 BS-IF 信号干渉キャンセラーの実用化」

ソフトバンクモバイル株式会社

代表 藤井 輝也 殿（ソフトバンクモバイル株式会社 研究本部 本部長）

移動通信分野において、1.5GHz 帯携帯無線通信の基地局向けの電波に対し、BS デジタル放送の家庭受信に伴う中間周波数（BS-IF）信号に起因する干渉波を所定値以下に抑圧する BS-IF 信号干渉キャンセラーを開発し、基地局へ実装することで家庭一軒一軒の対策を不要とするなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(2) 「キャリアアグリゲーション技術を用いた超高速 LTE-Advanced システムの実用化」

KDDI 株式会社 LTE-Advanced キャリアアグリゲーション開発・実用化チーム

代表 岩男 恵 殿 (KDDI 株式会社 理事 技術統括本部 モバイル技術本部長)

移動通信分野において、携帯無線通信が複数の周波数帯を同時に使用するキャリアアグリゲーション技術により、最大スループットを従来の 2 倍(150Mbps)に高めた超高速 LTE-Advanced システムを国内で初めて実用化するとともに、国際標準化及び国内規定の整備に寄与し、電波の有効利用に大きく貢献した。

(3) 「VoLTE の実用化」

株式会社 NTT ドコモ VoLTE 開発グループ

代表 照沼 和明 殿 (株式会社 NTT ドコモ 移動機開発部 部長)

移動通信分野において、LTE 通信方式の packets 交換を利用し、音声サービスの品質を保証しつつ周波数利用効率を 3G に比べ 3 倍に高めた VoLTE(Voice over LTE)について、国際標準化を主導するとともに開発・実用化を進め、サービスを国内で初めて提供するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

3 一般社団法人電波産業会会長表彰

(1) 「陸域観測技術衛星 2 号 (だいち 2 号) 搭載用合成開口レーダ及びデータ伝送システムの開発」

宇宙航空研究開発機構

代表 鈴木 新一 殿 (宇宙航空研究開発機構 第一宇宙技術部門

ALOS-2 プロジェクトマネージャ

兼地球観測研究センター研究領域リーダー)

三菱電機株式会社

代表 針生 健一 殿 (三菱電機株式会社 鎌倉製作所 ミッション技術部 部長)

電波センサー分野において、陸域観測技術衛星 2 号 (だいち 2 号) 搭載用の合成開口レーダ及びデータ伝送システムを開発し、レーダについては分解能を従来の 10m から 1~3 m まで向上させるとともに最大 490Km 幅の観測を、またデータ伝送については地球観測衛星として世界最高速度の 800Mbps を実現するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(2) 「我が国の放送技術の研究開発と実用化に関する貢献」

黒田 徹 殿 (日本放送協会 放送技術研究所 所長)

放送分野において、FM 多重放送の実現にあたり、欧州方式の 10 倍のデータ伝送が可能なデジタル方式を研究開発し、また、地上デジタル放送については ISDB-T 方式を研究開発するとともに標準化、実用化を牽引するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(3) 「電池不要なエコリモコンの実用化」

TOTO 株式会社

代表 進 数馬 殿 (TOTO 株式会社 エレクトロニクス技術本部

電子機器開発部 部長)

無線通信分野において、低消費電力で高信頼性を特徴とする IEEE802.15.4 (2.4GHz) の通信技術と 1 つの小型発電機を組み合わせ、最大 9 個の選択ボタンを押す力を利用して自ら発電し、制御信号を送信する、電池不要の「エコリモコン」を実用化し、電波の有効利用に大きく貢献した。

(4)「アクティブ RFID 技術を活用した物流パレット管理システムの開発」

日本電信電話株式会社 アクティブ RFID 開発プロジェクト

代表 清水 雅史 殿（日本電信電話株式会社 未来ねっと研究所 リサーチ
プロフェッサー）

ユーピーアール株式会社

代表 酒田 義矢 殿（ユーピーアール株式会社 代表取締役 社長）

NTT エレクトロニクス株式会社

代表 渡邊 琢美 殿（NTT エレクトロニクス株式会社
セキュリティシステム事業ユニット 主事）

長野日本無線株式会社

代表 谷屋 明彦 殿（長野日本無線株式会社 情報通信事業部 事業部長）

小電力無線分野において、920MHz 帯アクティブ RFID を物流パレットに装着して迅速な移動管理、基地局当たり最大 1 万台の RFID 収容、電池寿命約 10 年を同時に実現する高収容プロトコル技術を開発し、電波の有効利用に大きく貢献した。

(5)「マルチバンド対応 ROF システムの開発・実用化」

株式会社 NTT ドコモ マルチバンド対応 ROF システム開発グループ

代表 前原 昭宏 殿（株式会社 NTT ドコモ 無線アクセス開発部 部長）

無線アクセス分野において、LTE サービスの屋内エリア拡大のため、従来の 2GHz 帯に加え 1.5GHz 帯及び 1.7GHz 帯にも対応し、それぞれの無線信号を 1 つのシステムで同時に高品質かつ安定して伝送可能なマルチバンド対応 ROF（Radio Over Fiber）システムを開発・実用化し、電波の有効利用に大きく貢献した。

(6)「小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発」

日本電気株式会社 電波・誘導事業部

代表 藤村 卓史 殿（日本電気株式会社 電波・誘導事業部
レーダシステム部 マネージャー）

電波センサー分野において、航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの高分解能や多偏波機能を維持しつつ、セスナ等の小型航空機やヘリコプターにも搭載可能とするために機器を小型・軽量・低消費電力化するシステム最適化技術と動揺の補正技術を、更に、非専門家でも簡易に操作可能な操作性向上技術を研究開発し、電波の有効利用に大きく貢献した。



記念式典における山西会長の式辞



記念式典における西銘総務副大臣のご祝辞



表彰式における羽鳥選考委員長の講評



受賞者を代表して橋本 明様のご挨拶



電波功績賞表彰式終了後の記念撮影

後列左側から

鈴木様、針生様、黒田様、進様、清水様、酒田様、渡邊様、谷屋様、前原様、藤村様

前列左側から

鈴木情通局長、石井様、橋本様、羽鳥委員長、桜井総務審議官、山西会長、藤井様、岩男様、照沼様、富永電波部長

第 19 回電磁環境委員会及び委託研究報告会を開催

6月12日（金）に、第19回電磁環境委員会を開催しました。

野島委員長の開会挨拶に続いて、平成26年度事業報告及び収支決算、平成27年度事業計画及び収支予算について審議が行われ、全て提案のとおり決議されました。

その後、平成26年度委託研究報告として、北海道大学大学院 情報科学研究科 野島俊雄名誉教授から「携帯電話からの精巣ばく露ドシメトリ」、福島県立医科大学 医学部神経内科 榎本雪講師から「携帯電話由来の電波(LTE)がヒトの安静時脳波に与える影響」及び岐阜医療科学大学 保健科学部 櫻井智徳教授から「変調マイクロ波からの情報伝達系への影響評価」の報告がありました。



第19回電磁環境委員会の様子と野島委員長



委託研究報告会の様子と報告者の野島名誉教授（左から）、榎本講師、櫻井教授

今週の ARIB 内会合（6 月 22 日～6 月 26 日）

- 6 月 22 日（月）高度無線通信研究委員会 モバイルコマース部会 技術専門委員会 認証 WG
6 月 22 日（月）高度無線通信研究委員会 モバイルコマース部会 技術専門委員会
6 月 22 日（月）高度無線通信研究委員会 モバイルコマース部会 推進専門委員会
モバイルコマース分科会
6 月 24 日（水）第 229 回技術委員会（通信分野）
6 月 24 日（水）スタジオ設備開発部会 デジタル字幕制作検討作業班
6 月 26 日（金）第 131 回電波利用懇話会 「次世代 I T S を支える情報通信技術の展開」
6 月 26 日（金）品質評価法調査研究会 評価シーケンス作業班

今週の国際会合（6 月 22 日～6 月 26 日）

参加を予定している会合はありません。

総務省からのお知らせ

衛星基幹放送による超高精細度テレビジョン放送の試験放送の実施に向けた
関係省令等の一部改正案に関する意見募集。

【平成 27 年 6 月 16 日発表】

総務省は、2016 年に衛星基幹放送による超高精細度テレビジョン放送の試験放送（以下「4K・8K 試験放送」という。）を実施するために必要な制度整備のため、関係省令等の一部改正案を作成しましたので、平成 27 年 6 月 17 日（水）から同年 7 月 17 日（金）までの間、意見を募集します。

詳細については【[平成 27 年 6 月 16 日の総務省報道資料](#)】をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<http://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp